

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	放射性物質による食品等の汚染に対する取組みへのWHO等による支援		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	国際課		藤井 康弘	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	施策目標 VI-3-1 国際機関の活動へ参加・協力し、国際社会に貢献する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質による食品等への影響等に関する評価に対して、世界保健機関(WHO)及び国際がん研究機関(IARC)の専門家による助言を行うとともに、それらの機関が、日本の取組みについて客観的な評価を行い、公衆衛生上の影響について諸外国から信頼される情報発信を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本、欧米の専門家を世界保健機関(WHO)及び国際がん研究機関(IARC)に派遣し、その体制を強化した上で、それらの機関が、食品等に関する検査等を実施している状況を視察するとともに、日本の専門家と合同で会議を行い、飲食物摂取制限等について、日本政府に対して助言を行う。さらに、日本の取組みについて、客観的な評価を行った上で、公衆衛生上の影響について、諸外国から信頼される情報発信を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算				95	94
		繰越し等					
		計				95	94
	執行額						
	執行率 (%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、国際機関が日本の取組みに対して助言を行い、また、情報発信を行うことにより、内外の信認を回復することなどを目的とするものであり、その成果を指標設定を行って定量的に把握することは困難である。	成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国際会議の開催回数	活動実績 (当初見込み)		—	—	—	1  ( — )
単位当たりコスト	—		算出根拠	(本事業は、国際機関が日本の取組みに対して助言を行い、また、情報発信を行うことにより、内外の信認を回復することなどを目的とするものであることから、「単位当たりコスト」という考え方にはなじまない。)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	東日本大震災復旧・復興に係る国際会議に必要な経費	1	1	事業内容の見直しを行ったことによるもの			
	世界保健機関等拠出金	94	93				
計	95	94					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	震災からの復興に寄与するにとどまらず、内外の信認回復にも回復し、我が国の国際貢献にも大きな役割をもつため、国民のニーズがあり、優先度が高いと考えられる
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国際機関への資金拠出は、主に国が実施すべき事業であると考えられる。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>諸外国から高い注目が寄せられている東京電力福島第1原子力発電所事故が与える食品等への影響等に関するに関して、WHO及びIARCによる助言を得るとともに、今回の事故に伴う公衆衛生上の影響について諸外国から信頼される情報発信を行うことは、震災からの復興に寄与することだけにとどまらず、内外の信認を回復し、また、我が国の国際貢献にも大きな役割を持つものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、東京電力福島第1原子力発電所事故の与える食品等への影響等に関する評価についてWHO等の専門家により客観的な評価等の支援を行い、海外へ信頼される情報発信をするための経費であり、復興基本方針に該当し、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度の高い事業である。</p>		
	—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-001

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	東日本大震災からの復興のための雇用労働対策を国際公共財として発信		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	国際課		藤井 康弘		
会計区分	一般会計		施策名	施策目標 VI-3-1 国際機関の活動へ参加・協力し、国際社会に貢献する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ILO憲章第13条		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジアは世界の自然災害の40%が発生し、死亡者数については82%を占めるといわれ、雇用労働対策を含む自然災害への対応が最も必要な地域である。ILOによれば、政府による雇用労働分野における我が国の東日本大震災への対応は非常に水準が高く、各国に発信すべきものとして高く評価されている。東日本大震災における我が国の官民が行った雇用労働対策を調査分析し、世界に発信するための国際会議を開催する等の事業を実施するため、ILOに拠出し、国際協力を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ILOに自然災害雇用対策基金を設置し、平成24年度から25年度に渡る2カ年の事業を実施する。 1年目の事業として東日本大震災の被災地で生じた雇用労働問題に関し、(1)雇用労働対策調査、(2)途上国担当者による雇用労働対策調査視察、(3)国際会議の開催を実施する。2年目の事業として、(1)雇用労働対策の評価、(2)途上国担当者による雇用労働対策評価視察、(3)国際会議の開催を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(拠出金)							
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算				121		
		繰越し等						
		計				121		
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は東日本大震災の被災地で生じた雇用労働問題に関する調査を行い、国際会議を開催し、調査結果を世界に発信する事業であり、成果指標を定量的にとらえることは困難である。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	成果物の提供数		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
					—	( — )	( — )	( — )
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	本事業は東日本大震災の被災地で生じた雇用労働問題に関する調査を行い、国際会議を開催し、調査結果を世界に発信する事業であり、単位当たりコストを設定するのが困難である。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国際労働機関拠出金	103		平成24年度限りの事業であるため。				
	政府開発援助国際労働機関拠出金	18						
計	121							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	災害の被災・復興の過程で得た知見・教訓を、自然災害の多いアジアを中心とした各国で共有することは、積極的な国際協力の推進のために、また我が国の復興世界に印象づけるためにも重要であり、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国際機関への資金拠出は、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>日本が拠出しているプロジェクトについて、そのプロジェクト毎に設定される計画目標の達成状況について、国際労働機関アジア太平洋地域総局(ILO・ROAP)の作成する報告書により、把握すると共に、実施状況をレビューするための年1回の協議を行うこととしている。</p> <p>なお、平成24年度は事業初年度である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、東日本大震災の雇用労働分野における対応を調査分析し、世界に発信するための経費であり、本年度に事業を実施することでその目的は達成されることから、平成24年度限りの経費である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-002

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	厚生労働科学研究費補助金(東日本大震災分)		担当部局庁	復興庁/厚生労働省大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/厚生科学課		尾関 良夫(復)/塚原 太郎(厚)		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	VI-3-5 厚生労働分野の科学技術の研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	厚生労働科学研究費補助金取扱規程(平成10年4月9日厚生省告示第130号)		関係する計画、通知等	・「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月19日閣議決定) ・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成20年10月31日内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的として、先般の東日本大震災からの復興及び大規模災害時への対応に関する研究に係る経費である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究、先般の東日本大震災からの復興及び大規模災害時への対応に関する研究を実施するため、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究に必要な経費の補助を行っている。なお、研究課題の採択は、原則として公募で行い、専門家による評価結果に基づき、研究課題の採択の可否を決定している。(補助率10/10) また、平成25年度以降は、厚生労働省計上の東日本大震災復興特別会計で執行する事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	—	—	—	2,460(復興庁計上)	2,492(厚労省計上)	
		補正予算	—	—	—	0		
		繰越し等	—	—	—	0		
	計	0	0	0	2,460(復興庁計上)	2,492(厚労省計上)		
	執行額	—	—	—				
執行率(%)	—	—	—					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	研究の目的や成果は研究課題毎に異なるため、これらの成果を数値で示すことは困難			—	—	—	—	—
			達成度	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	採択件数			件	—	—	—	8 ( )
単位当たりコスト	—		算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	厚生労働科学研究費研究費補助金	2,460	2,492	新規研究課題の要求による増				
	計	2,460	2,492					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的として、先般の東日本大震災からの復興及び大規模災害時への対応に関する研究に係る経費であり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月19日閣議決定)、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」に基づく事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
点検結果	—		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究、特に、先般の東日本大震災からの復興及び大規模災害時への対応に関する研究を実施するため必要な経費であり、優先度が高く、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					